



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月4日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 平成29年10月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	141,035	6.3	22,582	11.4	21,958	6.5	12,765	14.3
29年2月期第2四半期	132,709	18.8	20,280	△1.0	20,614	4.9	11,165	14.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 8,190百万円(－%) 29年2月期第2四半期 △17,951百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	56.13	56.11
29年2月期第2四半期	49.10	49.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,065,439	361,351	33.4
29年2月期	1,012,758	356,203	34.6

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 355,454百万円 29年2月期 350,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
30年2月期	—	16.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	9.3	50,000	11.3	48,500	4.5	29,500	3.4	129.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成30年2月期2Q	227,427,779株	平成29年2月期	227,414,699株
② 期末自己株式数	平成30年2月期2Q	1,201株	平成29年2月期	366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	平成30年2月期2Q	227,415,878株	平成29年2月期2Q	227,379,830株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成29年10月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月4日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年2月期(2017年度)を初年度とする中期経営計画(2017~2019年度)を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における業績は、営業収益が1,410億3千5百万円(対前年同期比106.3%)となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,044億7千2百万円(同105.1%)となったものの、営業総利益は365億6千2百万円(同109.9%)、販売費及び一般管理費が139億7千9百万円(同107.6%)となり、営業利益は225億8千2百万円(同111.4%)と増益となりました。

営業外収支は、前第2四半期連結累計期間と比較して9億5千7百万円減少しました。これは、前第2四半期連結累計期間に補助金収入7億9千6百万円(当第2四半期連結累計期間2億4千3百万円)等を計上したことによるものです。

これらの結果、経常利益は219億5千8百万円(同106.5%)、税金等調整前四半期純利益は195億7千4百万円(同102.7%)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等により、127億6千5百万円(同114.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	132,709	141,035	+8,326 (106.3%)
営業利益	20,280	22,582	+2,302 (111.4%)
経常利益	20,614	21,958	+1,344 (106.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,165	12,765	+1,599 (114.3%)

◆セグメント別業績 (単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	120,387	126,220	+5,832 (104.8%)	22,382	23,100	+718 (103.2%)
中国	9,319	10,888	+1,569 (116.8%)	△1,898	△635	+1,263 (-)
アセアン	3,001	3,926	+924 (130.8%)	△212	107	+320 (-)
海外	12,321	14,814	+2,493 (120.2%)	△2,111	△527	+1,583 (-)
調整額	—	—	— (-)	9	9	— (100.0%)
合計	132,709	141,035	+8,326 (106.3%)	20,280	22,582	+2,302 (111.4%)

①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリット享受が進み、営業収益が148億1千4百万円（対前年同期比120.2%）と伸張し、営業損失が5億2千7百万円（前第2四半期連結累計期間は21億1千1百万円の営業損失）となりました。当第2四半期連結累計期間の営業損益は15億8千3百万円の改善（2017年2月期通期は16億6千2百万円の改善）となり、海外事業の利益改善のスピードが加速しています。

◆アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は108億8千8百万円（対前年同期比116.8%）、営業損失は6億3千5百万円（前第2四半期連結累計期間は18億9千8百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間末は、13モール中7モールで黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間と比較して12億6千3百万円の利益改善となりました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果によって当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

また、接客サービスレベルの向上等、モール従業員全体のスキルアップによる営業力強化を目的とした現地スタッフの育成に取り組んでいます。取り組みのひとつとして、8月に「イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール武漢経開（湖北省武漢市）で開催しました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、中国では9モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

（アセアン）

営業収益は39億2千6百万円（対前年同期比130.8%）、営業利益は1億7百万円（前第2四半期連結累計期間は2億1千2百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間末は、6モール中5モールで黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3億2千万円の利益改善となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは6モールの新規オープンを予定しております。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、2019年オープン予定のハノイ2号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発を進めるとともに、ホーチミン市における新規物件の開発にも積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、2014年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2018年度に2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）のオープンを予定しています。リーシングも計画通りに進捗しており、オープンに向けた準備を進めています。

インドネシアでは、9月30日にインドネシア2号店となるイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（東ジャカルタ市）をオープンしました。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外は、前連結会計年度より利益改善基調となり、当連結会計年度において営業利益黒字化を目標とし取り組んでいます。中国、アセアンでは急速なモータリゼーションの進展や中間所得層拡大により、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けていることから、今後も積極的に事業展開を進めていきます。

②日本

営業収益は1,262億2千万円（対前年同期比104.8%）、営業利益は231億円（同103.2%）となりました。

モール事業は、第1四半期連結会計期間にオープンした3モールに加え、6月にはイオンモール神戸南（兵庫県）を第1期オープンしました。既存モールでは、既存72モールの来店客数は対前年同期比101.9%、専門店売上は対前年同期比103.4%と伸張しました。これは、積極的に推進してきた既存モールの増床・リニューアルによる効果をはじめ、シニア層を含めた新たな顧客層の取り込みやローカライゼーションの推進を目的とする営業施策の実施により、集客力が向上したことによるものです。

都市型ファッションビル事業を手がける株式会社OPAは、経営体質強化に向けて実施した5店舗のリニューアルによる営業機会ロス等があり減益となりましたが、通期では増益を計画しています。

◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは、「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、人と人とが触れ合える地域の拠点をめざして、さまざまな取り組みを進める「ハピネスモール プロジェクト」を各モールにおいて独自に展開していきます。具体的には、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」や、オペラ演奏、寄席、写真展等の本格的なイベント実施により、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

地域に根ざしたモールの魅力向上を目的として、当社では、各々のモールが立地する地域の魅力と、「産」「学」「官」「民」「文」「品」の6ジャンルとのコラボレーションによる「究極のローカライズ」企画を継続して実施していきます。

地域と一体となった地域発展・地域貢献を目的として、新たなフォーマットの構築に向けた取り組みを推し進めています。2018年春にオープンを予定している（仮称）西風新都プロジェクト（広島県）では、従来の当社の商業施設とは異なる新業態、地域創生型の商業施設を創造し、広島の魅力度向上にも寄与できる商業施設をめざし、オープンに向けた準備を進めています。

これらの施策により、幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応を行い、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やしていくことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

その施策として、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを11モールで実施しました。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において増床・リニューアルを実施した既存31モールの専門店売上は対前年同期比105.8%と堅調に推移しています。

中期経営計画（2017～2019年度）において、11モールの新規オープン、8モールの増床リニューアル、35モールのリニューアルを予定しています。

既存モールの増床では、7月にイオンモール常滑（愛知県）のシネマ棟を新たに増床オープンしました。当モールは、エンターテインメント機能を一層強化することで、さらなる集客強化を図っていきます。

新規モールでは、イオンモール神戸南（兵庫県）を6月に第1期、9月にグランドオープンしました。当モールでは隣接している「神戸市中央卸売市場本場」と連携し、新鮮な食材を取り扱う等、一大マルシェゾーンを展開しています。また、行政と連携して隣接するプロムナード運河にコミュニティスペースを設置し、地域のお客さまに活用いただいています。

また、お客さまの利便性の向上を目的として、デジタルを活用した新たなサービス機能を全国のモールに水平展開していきます。イオンモール幕張新都心（千葉県）では、人型ロボットPepperとAI（人工知能）を活用した新たな接客ソリューション「TalkQA for Pepper」^(注)の実証実験を開始しました。また、デジタルサイネージにおいて画面のAIキャラクターに問いかけることにより自動的にお客さまの質問を認識して、最適なお案内をするAI対話型案内システムを新規モールや活性化モールにて導入を進めています。

(注)「TalkQA for Pepper」

店舗や商業施設を訪れたお客さまに対し、PepperがAIに学習したデータをもとに、製品や説明を行うソリューション。

＜当第2四半期連結累計期間におけるリニューアルモール＞

名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注1)	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 ①+②
イオンモール木曽川	愛知県	3月3日	170	23(5)	64	87
		6月9日		9(1)	9	18
イオンモール浜松志都呂	静岡県	3月17日	160	26(13)	34	60
イオンモール新居浜	愛媛県	3月17日	120	5(4)	27	32
		7月25日		6(2)	9	15
イオンモール大和	神奈川県	3月18日	90	13(7)	25	38
イオンモール川口前川	埼玉県	3月24日	170	5(1)	10	15
イオンモールりんくう泉南	大阪府	4月6日	170	57(14)	75	132
イオンモール日の出	東京都	4月21日	160	18(4)	39	57
イオンモール直方	福岡県	4月28日	140	6(6)	43	49
		7月14日		13(10)	22	35
イオンモール常滑(注2)	愛知県	7月12日	180	—	—	—
神戸ハーバーランドdumie	兵庫県	7月14日	230	5(2)	1	6
イオンモール大牟田	福岡県	7月14日	130	7(5)	9	16

(注) 1. ()内は新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数。

2. イオンモール常滑は、シネマ棟を増床し、イオンシネマ常滑がオープン。

＜当第2四半期連結累計期間における国内新規事業所(モール)＞

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積(m ²)
イオンモール新小松	石川県	2017年3月	160	63,000
イオンSENRI TO専門館	大阪府	2017年4月	35	9,100
イオンモール徳島	徳島県	2017年4月	160	50,000

(注) 6月にイオンモール神戸南の第1期オープンとして、イオンスタイル神戸南を含むマルシェゾーンを開業しています。

◆都市部における成長機会の獲得

都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる水戸オーパ(茨城県)をオープンしました。また、10月にオープンを予定している高崎オーパ(群馬県)のオープンに向けた準備を進めています。

既存店では、横浜ビブレ(神奈川県)、ワールドポーターズビブレ(神奈川県)、明石ビブレ(兵庫県)、チャンネルシティオーパ(福岡県)、天神ビブレ(福岡県)において、テナント入れ替え、ゾーニング変更等による買い回り向上のためのリニューアルを実施、既存店の収益改善に向けた取り組みを推し進めました。

＜当第2四半期連結累計期間における国内新規事業所(ファッションビル)＞

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積(m ²)
水戸オーパ	茨城県	2017年3月	61	12,500

株式会社OPAにおいては、新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたリニューアル等による収益力向上を図っていく等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して526億8千万円増加し、1兆654億3千9百万円となりました。これは新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を955億4千7百万円取得した一方で、現金及び預金が139億3百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が100億円、固定資産が減価償却により186億6千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して475億3千2百万円増加し、7,040億8千7百万円となりました。これは、専門店預り金が112億4千3百万円増加、社債が400億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が52億9千6百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億4千7百万円増加し、3,613億5千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益127億6千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が46億7百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して246億6千2百万円減少した449億3千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、413億2千2百万円（前第2四半期連結累計期間379億6千9百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が195億7千4百万円（同190億5千3百万円）、減価償却費が186億6千8百万円（同189億8千8百万円）、専門店預り金の増加額が113億6百万円（同117億9千1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が79億6千6百万円（同106億8千1百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,047億8千9百万円（同744億9千4百万円）となりました。主な要因は、イオンモール広島府中（広島県）の土地及び建物等（信託受益権）の購入、前連結会計年度にオープンしたイオンモール長久手（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,078億5千3百万円（同721億6千5百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が66億9千9百万円（同58億3千1百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、394億9千7百万円（同414億6千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が500億円（同発行収入なし）、長期借入れによる収入が266億3千6百万円（同100億5千万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が271億1千1百万円（同31億9千4百万円）、社債の償還による支出が100億円（同2億円）、配当金の支払額が30億7千万円（同24億7千6百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①海外（中国・アセアン）

中国では、今後4モールのオープンを予定しており、当連結会計年度末には17モール体制となり、さらなるドミナントを進めていきます。また、これまで蓄積してきた既存モールの集客施策やリーシング、オペレーション等のノウハウを分析し、新規モールに活用することによって、収益力が高まり、従来3年目を目標としていた新規モールの黒字化が早期化しています。

アセアンでは、インドネシアにおいて、9月にイオンモール ジャカルタ ガーデンシティをオープンしました。ジャカルタエリアにおける大型商業施設は物販中心ですが、当モールは、当国最大となる観覧車を屋上に設置する他、スケートリンク、シネマ、キッズアミューズメント等のエンターテインメント施設を導入するとともに、100店舗を超える飲食店舗を集積した東ジャカルタエリアNo.1の食の空間を展開することで、差別化を図っています。

今後も、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めていきます。

< 第3四半期連結会計期間以降の海外新規事業所（モール） >

	名称	所在	オープン（注）
中国	イオンモール佛山大瀝	広東省佛山市	2017年度
	イオンモール天津津南	天津市津南区	2017年度
	イオンモール武漢金橋	湖北省武漢市	2017年度
	イオンモール南通星湖	江蘇省南通市	2017年度
インドネシア	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	東ジャカルタ市	2017年9月

（注）オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

②日本

既存モールでは、2017年11月にイオンモール甲府昭和（山梨県）で増床リニューアルを計画しています。また、既存4モールにおいて、テナント入替えによるリニューアルを実施します。

新規モールでは、9月にイオンモール神戸南のグランドオープンとイオンモール松本（長野県）をオープンしました。

イオンモール松本は、2015年3月に営業を終了した旧松本カタクラモールの跡地に出店するもので、「晴庭」「風庭」「空庭」の個性的な3つのモール棟で構成しています。当モールは、年間500万人以上の観光客が訪れる松本市の中心市街地への出店であることから、従来以上に地域との連携を深めたモールづくりに取り組みました。昭和初期を象徴する近代建築物「片倉工業旧事務所棟」（外壁）を保存再生し、モールの中心となるコートのシンボルとして活用する等、歴史や観光資源を活用しています。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内150モールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めていきます。

< 第3四半期連結会計期間以降の国内新規事業所（モール） >

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積（㎡）
イオンモール神戸南（注）	兵庫県	2017年9月	130	39,000
イオンモール松本	長野県	2017年9月	170	49,000

（注）第1期オープンは6月。

株式会社OPAでは、10月に高崎オーパ（群馬県）をオープンします。当施設は、新生OPAの旗艦店として、アパレル主体からライフスタイル提案型へのモデルチェンジを行い、北関東エリア最大級のファッションビルを展開していきます。また、既存店のリニューアルを進め、収益改善を図っていきます。同社が都心立地にて展開する都市型ファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、収益拡大に向けた取り組みを進めていきます。

< 第3四半期連結会計期間以降の国内新規事業所（ファッションビル） >

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積（㎡）
高崎オーパ	群馬県	2017年10月	160	26,000

通期の連結業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	46,018
営業未収入金	5,850	5,645
その他	44,597	41,485
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	110,346	93,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,219	524,975
土地	201,052	240,548
その他（純額）	62,965	72,231
有形固定資産合計	762,237	837,755
無形固定資産	4,077	3,983
投資その他の資産		
差入保証金	55,467	51,821
その他	81,855	78,780
貸倒引当金	△1,226	△26
投資その他の資産合計	136,096	130,575
固定資産合計	902,412	972,313
資産合計	1,012,758	1,065,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	18,491
短期借入金	—	3,255
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	52,563	37,918
未払法人税等	7,897	7,176
専門店預り金	35,483	46,727
賞与引当金	1,393	951
役員業績報酬引当金	75	51
店舗閉鎖損失引当金	928	1,054
その他	88,620	78,554
流動負債合計	212,117	194,180
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	177,728	191,406
退職給付に係る負債	998	927
資産除去債務	11,489	10,691
長期預り保証金	130,096	132,486
その他	4,123	4,394
固定負債合計	444,437	509,907
負債合計	656,555	704,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,268
資本剰余金	42,030	42,042
利益剰余金	257,643	267,338
自己株式	△0	△1
株主資本合計	341,930	351,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,387
為替換算調整勘定	7,858	3,250
退職給付に係る調整累計額	△881	△831
その他の包括利益累計額合計	8,142	3,806
新株予約権	135	147
非支配株主持分	5,994	5,749
純資産合計	356,203	361,351
負債純資産合計	1,012,758	1,065,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業収益	132,709	141,035
営業原価	99,440	104,472
営業総利益	33,268	36,562
販売費及び一般管理費	12,987	13,979
営業利益	20,280	22,582
営業外収益		
受取利息	182	328
受取退店違約金	643	557
為替差益	900	—
補助金収入	796	243
その他	229	328
営業外収益合計	2,752	1,458
営業外費用		
支払利息	1,202	1,299
デリバティブ評価損	967	115
為替差損	—	76
その他	248	590
営業外費用合計	2,418	2,082
経常利益	20,614	21,958
特別利益		
固定資産売却益	41	8
受取補償金	—	616
その他	—	25
特別利益合計	41	650
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	922	556
減損損失	—	888
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	442
貸倒引当金繰入額	675	—
リース契約解約損	—	948
その他	—	188
特別損失合計	1,602	3,034
税金等調整前四半期純利益	19,053	19,574
法人税、住民税及び事業税	7,563	7,176
法人税等調整額	153	△271
法人税等合計	7,716	6,904
四半期純利益	11,336	12,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	171	△95
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,165	12,765

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
四半期純利益	11,336	12,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	222
為替換算調整勘定	△29,054	△4,750
退職給付に係る調整額	9	49
その他の包括利益合計	△29,287	△4,479
四半期包括利益	△17,951	8,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,472	8,429
非支配株主に係る四半期包括利益	△479	△238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,053	19,574
減価償却費	18,988	18,668
減損損失	—	888
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	125
受取利息及び受取配当金	△202	△348
支払利息	1,202	1,299
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△914	109
営業未払金の増減額 (△は減少)	3,385	3,521
専門店預り金の増減額 (△は減少)	11,791	11,306
その他	△3,579	△4,872
小計	49,725	50,272
利息及び配当金の受取額	134	300
利息の支払額	△1,209	△1,283
法人税等の支払額	△10,681	△7,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,969	41,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,165	△107,853
有形固定資産の売却による収入	557	46
差入保証金の差入による支出	△2,052	△120
差入保証金の回収による収入	1,318	3,731
預り保証金の返還による支出	△5,148	△4,294
預り保証金の受入による収入	5,831	6,699
その他の支出	△3,173	△4,080
その他の収入	338	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,494	△104,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	37,426	3,255
長期借入れによる収入	10,050	26,636
長期借入金の返済による支出	△3,194	△27,111
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△200	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,476	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△131	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,467	39,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,642	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,700	△24,662
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,709	44,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント利益又は損失 (△)	22,382	△1,898	△212	20,271	9	20,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント利益又は損失 (△)	23,100	△635	107	22,573	9	22,582

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。